

はじめに

岐阜経済大学地域経済研究所は、付属機関「まちなか共同研究室マイスター倶楽部」とともに、地域の経済・社会・文化の調査・研究を通じて、地域の発展に貢献することを目的として設立された調査研究機関である。当研究所は、2014年度の研究テーマを「多様化と階層化の実態と対策」と定め、秋には金沢大学の武田公子教授をお招きして、「「貧困」に地域はどう取り組むのか ―ドイツ求職者基礎保障の事例を中心に―」と題した講演をお願いし、併せてパネル・ディスカッションを開催した。また、冬には公開研究会「多文化共生を考えた教育の取り組み ～岐阜県大垣市の事例から～」を主催した。講演を快諾してくださった武田教授をはじめ、パネル・ディスカッションに参加された方々、公開研究会での報告を引き受けてくださった方々に、心からお礼申し上げる。

さて、『地域経済』の本号は、「地域の再生と協働・共生」を特集テーマとし、特集論文1本、共同研究報告3本、自由投稿論文3本とともに、講演会・公開研究会の記録を掲載した。

特集論文の竹内治彦「人口減少と人口社会移動 ―岐阜県大垣市の人口社会移動のダム機能に注目して―」は、岐阜県の人口動態に関するデータをもとに岐阜県の人口減少の特徴を明らかにし、さらに西濃地方の人口のダム機能について分析を進め、名古屋圏に対する大垣市の人口ダム機能の強化策を提言している。人口減少による「自治体消滅」の危機が喧伝されている現在、誠に時宜をえた論考といえよう。続いて共同研究報告について、高木博史「今日におけるセツルメント運動と大学地域協働に関する一考察」は、今日における大学生の地域活動としてのセツルメント運動の実態を明らかにすることを通じて、セツルメント運動を大学と地域の協働の取り組みの一つとして位置づける可能性を追究している。菊本舞「地域と大学との連携 ―2つのPBLの視点から―」は、地域と大学との連携を、学生の学びを通じた地域づくりのプロセスとして捉え直すという視点から、同志社大学や農山村における地域連携の活動事例の特徴を考察している。また、小川尚紀「大学の地域実践型教育に関する一考察 ―地域再生と地方大学の社会的役割―」は、岐阜県を事例として、人口の流出・減少が進む地方に立地する大学の果たすべき役割について、特に経済学分野の専門性を地域の課題解決にどのように生かせるのかという観点から、新たな地域実践型教育の理念像を構築しようとしている。このように、いずれの報告も、大学の教育・研究と地域社会の協働関係のバージョンアップを図るための重要な論点を提起している。

なお自由投稿論文について、坂本桂二・大野貴司論文は、長良川鉄道の「1日フリー切符」を事例として、中山間地域の第三セクター鉄道の経営へのイールドマネジメント手法の導入可能性を分析対象とし、竹内治彦・箕浦之治論文は、大垣・西美濃地域における公共交通の歴史と現状の考察を踏まえ、まちづくり戦略の一環としての持続可能な交通ネットワーク・サービスの将来像を展望している。両論文とも、公共交通機関の持続・発展という視点から、地域の

再生と地域づくりの新たな可能性を追究しようとしており、本号の特集テーマに相応しい論考である。

最後になったが、以上の論文・報告のための調査や執筆にご協力くださった方々や自治体・大学・研究機関・図書館に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

2015年3月

岐阜経済大学地域経済研究所長

宇佐見 正 史